

調査の方法

1 調査対象者

平成20年10月1日現在で清酒の製造免許を有する清酒製造業者（共同びん詰法人を含み試験製造及び期限付免許者を除く。）1,800者を対象に実施し、うち1,661者（92.3%）から回答があった。

2 調査対象期間

調査対象期間は、調査表で特に指定した場合を除き、法人については平成20年10月1日直前終了事業年度分（1事業年度が6か月の場合は2事業年度分）とし、個人については平成19年分（平成19年1月1日から同年12月31日まで）とした。

なお、清酒の製成数量及び課税移出数量の調査対象期間は、平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）とした。

3 集計方法

(1) 企業タイプ区分

企業タイプ	該当基準		
卸売タイプ	専業割合50%以上	販売数量の80%以上を卸売業者に販売している企業	
小売タイプ		販売数量の80%以上を小売業者及び消費者に販売している企業	
卸・小売タイプ		卸売業者と小売業者及び消費者に対する販売数量の合計が、販売数量の80%以上となる企業で卸売タイプ、小売タイプに該当しない企業	
おけ売りタイプI		販売数量の80%以上がおけ売りである企業	
おけ売りタイプII		販売数量の50%以上がおけ売りである企業でおけ売りタイプIに該当しない企業	
混合タイプ		前記のいずれのタイプにも該当しない企業	
その他企業	専業割合50%未満の企業		
集約製造参加者	製造する清酒の全数量を集約製造に参加して製造した者		
共同びん詰法人	清酒の「共同びん詰場」の設置を許可された法人		

（注） 専業割合50%以上の者及びその他企業は、いずれも清酒を実際に製造した者をいう。

(2) 集計区分

- イ 製成数量規模別（8階層）
- ロ 課税移出数量規模別（9階層）
- ハ 販売数量規模別（9階層）

※ 販売数量とは、課税移出数量（実数）と未納税移出数量（実数）の合計をいう。

ニ 都道府県別
ホ 企業タイプ別

4 分析計数の算出方法

(1)	専業割合	清酒製造業売上高 売上高
(2)	稼働率	製成数量（20度） 製造能力（20度）
(3)	売上高総利益率	売上総利益 売上高
(4)	売上高営業利益率	営業利益 売上高
(5)	売上高税引前純利益率	税引前純利益 売上高
(6)	売上高販売費・一般管理費率	販売費・一般管理費 売上高
(7)	売上高人件費率	人件費 売上高 ※ 人件費とは利益処分以外の役員報酬、給料賃金、労務費、従業員賞与、退職手当、福利厚生費をいう。
(8)	売上高金融費用比率	支払利息・割引料 売上高
(9)	売上高実金融費用比率 (実金利)	支払利息・割引料－受取利息割引料 売上高
(10)	売上高付加価値率	付加価値額 売上高 ※ 付加価値額＝人件費＋減価償却費＋賃借料＋租税公課＋支払利息・割引料＋税引前純利益 租税公課は次のものを除く。 ① 利益金に課せられる法人税、所得税、地方税 ② 印紙税を除く間接税 ③ 加算税、過怠税及び罰科金等
(11)	総資本営業利益率	営業利益 総資本
(12)	総資本税引前純利益率	税引前純利益 総資本

(13)	総資本借入金比率	借入金 _____ 総資本
(14)	自己資本比率	自己資本 _____ 総資本
(15)	自己資本税引前純利益率	税引前純利益 _____ 自己資本
(16)	自己資本借入金比率	借入金 _____ 自己資本
(17)	流動比率	流動資産 _____ 流動負債
(18)	当座比率	当座資産 _____ 流動負債
(19)	固定比率	固定資産 _____ 自己資本
(20)	総資本回転率	売上高 _____ 総資本
(21)	固定資産回転率	売上高 _____ 固定資産
(22)	受取債権回転率	売上高 _____ 受取手形+売掛金
(23)	商品回転率	売上高-酒税額 _____ 期末商品在庫高
(24)	清酒回転率	清酒製造業売上高-酒税額 _____ 期末清酒在庫高
(25)	売上高生産性	売上高 _____ 年平均従業者(従業員+役員等)
(26)	従業員1人当たり 税引前純利益	税引前純利益 _____ 年平均従業者(従業員+役員等)
(27)	従業員1人当たり付加価値額 (付加価値生産性)	付加価値額 _____ 年平均従業者(従業員+役員等)
(28)	従業員1人当たり 人件費	人件費 _____ 年平均従業者(従業員+役員等)
(29)	資本装備率	総資本 _____ 年平均従業者(従業員+役員等)

(30)	労働装備率	$\frac{\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}}{\text{年平均従業者} (\text{従業員} + \text{役員等})}$
(31)	従業員 1人当たり 総移出数量	$\frac{\text{課税移出数量} + \text{未納税移出数量}}{\text{年平均従業員}}$
(32)	従業員 1人当たり 製成数量	$\frac{\text{製成数量 (20度)}}{\text{製造部門年平均従業員}}$